

## 森林・林業の新たな時代

いま、世界および日本の森林・林業を巡る情勢は激しく変化している。

2020年に世界を覆ったコロナ禍は、サプライチェーンの混乱や在宅勤務拡大に伴う住宅需要増を通じて「ウッドショック」と呼ばれる世界的な木材価格の急騰を惹起した。その後も、22年のロシアのウクライナ侵攻に起因する世界的なインフレの亢進とロシア産木材の輸出入の制限により、国際的な木材の需給と価格の変動が続いている。

また、SDGsの理念が世の中に急速に普及し、脱炭素社会に向けた潮流のなか、経済界では炭素削減価値の取引（カーボンクレジット）へのニーズが強まり、森林クレジットに注目が集まっている。また、顕在化した生態系破壊や自然災害多発の問題に対し、森林の有する生物多様性保全や治山・水源涵養など多面的機能への期待も強まっている。

このため、海外では米国等において商業用森林の取得・投資の動きが活発化しているが、日本では国産木材への期待は高まっているものの、山村地域の高齢化と人口減少による人手不足に加え、燃油・電気などエネルギーや資材の価格高騰により立木の管理や伐採・搬出にかかる費用が増嵩し、苦境に直面している林業関係者も少なくない。

伐採期を迎えている国内の山林から木材の供給を安定的に増加させ、かつ再造林を計画的に進めて日本の森林資源を守っていくためには、国民的な理解の下で国産材の利用を拡大させていくとともに、林業の技術者など要員の確保・育成や先端技術の導入さらに林道などインフラの整備を官民が一体となって進めていく必要がある。

政府においては21年4月に、適切に管理されていない森林の経営管理権を市町村に集めて意欲と能力のある林業者に配分していく森林経営管理制度の担い手として、森林組合が十全に役割を発揮できるよう改正森林組合法を施行した。また同年6月に、「グリーン成長」を掲げる新たな森林・林業基本計画を閣議決定し、森林資源の適正な管理・利用を通じて脱炭素化への貢献と国産材の供給拡大を図る方針を示した。

森林組合系統は、自治体と連携した森林管理体制の整備、循環型林業の確立と木材販売力の強化、国民生活およびSDGsへの貢献等を柱とする2030年に向けた「JForestビジョン」を定めて、全国の森林組合が各々10年後の目指す姿を定めて取組みを進めている。さらに、林業従事者の能力・所得の向上と労働安全強化に向けた技能検定制度の創設や、プラットフォーム立ち上げなど森林クレジットの円滑化にも取り組んでいる。

また22年6月には、全国森林組合連合会など森林・林業・木材関連の7団体が、森林の次世代への健全な継承のために、再造林など持続性の確保された国産材の安定供給と利用促進に生産者と需要者が一体となって取り組んでいく「共同行動宣言」を行った。

持続可能な社会に向け、「都市の木造化推進法」（通称）が施行され、産学金の連携による「ウッドソリューション・ネットワーク」の活動が広がるなど、森林資源の適切な保全・管理と国産木材の利用拡大に向けた期待は大きい。森林・林業・木材産業に関わるすべての者が積極的に取り組みかつ有機的に連携して、国民の期待にしっかり応えていきたい。

（株）農林中金総合研究所 代表取締役専務 柳田 茂・やなぎだ しげる